

Q & A 一 般 質 問

議員は「住民に代わって」村の行政全般に対して、事務の執行状況や将来の方針、計画あるいは疑問点などについて所信や疑問をたずることができます。

問 今夏の観光の成果は？
観光客の入り込み状態をふまえ、



山本均議員

答 この夏の観光をどのように評価するか？
7、8月の入り込みは、新島が対前年比で107.6%、式根島は同98.4%だった。8月に連続して台風が発生し、船の欠航が大きく影響した。式根島は8月には120%に達する予約状況と聞いている。
今後は観光客のニーズにあわせた様々な形

表紙は語る

運動会の練習や生徒会の役員選挙準備で賑わう新島中学校の放課後、それと対照的に静かに生徒と教員が集う図書室。
昨年より特別支援教育分野の教員が中心となり、授業以外での学習習慣を定着させることを目的とする『新島未来塾』が開催されている。普段は一日2組限定の予約制個人指導であるが、中間テスト前の5日間は自由参加

形式で図書室や各教室で開講されている。教員手作りの学年・科目ごと3種類以上のプリントが長机3台の上にぎっしりと並べられており、その中には生徒自ら作成していたプリントも混じっていた。この日は20名近い図書室の利用者があったが、特別支援教育分野だけでなく校長先生をはじめ各先生方がそこかしこの教室で指導する姿も見られた。



B堤から式根島行のにしきに乗り込む観光客等。

議会にいきかう言葉

暫時休憩——議会の審議中、議長からこの言葉がよく発せられる。文字どおりしばらくの間休憩する、その意味で使われることもある。

しかし往々にして議員の求めに応じての場合がある。もしかしてこの方が多いかもしれない。議会中の発言はすべて録音され、会議録に残る。このため記録に

とどめることをはばかられるような時に利用される。

ということはある、重要かつ真実を含んでいる可能性がある。オフレコでのやりとりで言い分に決着をつけ、再開の場面でシレッと紳士的な応答で幕切れ。

だから議会の真の姿を知るには傍聴するに限る、こんなことが言えそう。

態の島宿の提供を考えていかなければならぬと思う。

特養ホームの現状と課題

問 特養ホームの現状と現在の業務運営はいつまで続いていくのか？

答 平成28年4月1日から9月1日まで

の就業者の変動は、介護職は就業3名、退職3名、休職4名、看護職は就業1名、退職1名、調理職は就業1名、退職2名、休職1名、洗濯・清掃職は就業2名、リハビリ等職は退

職1名となり合計で就業7名、退職7名、休職5名が現状である。

デイサービスを一時休止したのはスタッフ不足により事業全般の安全運営が難しいと判断し、施設サービスと短期入所サービスを最優先した。

今後の見通しは、スタッフの確保等を図り出来るだけ早いサービス再開を目指し、平成29年度初めを予定している。



旧新島中学校校舎の現状と今後

問 旧新島中学校の校舎の現状はど

うなっているのか？

答 基本的に閉鎖（体育館は今までと同様）としており、施設として人が立ち入れないようにしている。

問 今後の活用方法の現時点での方針は？

答 今後、役場庁舎、診療所、保育園など現地建替えが困難



廃校となった旧新島中学校の全景。

な公共施設の用地として、また住宅用地としての活用が考えられ、来年度中には大まかな利活用計画を作りたい。

避難訓練のあり方は？

問 10月の防災訓練はどのような訓練を行うのか？

答 南海トラフ巨大地震による津波災害を想定し、夜間訓練を行う予定でいる。訓練の目的は夜間の避難路の確認、避難場所への安全な避難、避難場所での個々の人員確認等である。

今後は関係者の意見を取り入れ、より実践的な訓練を実施していきたい。防災訓練の回数や各自治会単位での訓練も検討していきたい。

また防災の専門知識をもった職員の確保などを検討し、訓練等は予告な

し時間指定なしでの発災訓練、実際の被災経験者・有識者等の講演会、有識者による訓練の実証や分析を行いたい。

木村諭史 議員



新島村の人口減少抑制策と現状について

問 現在の年間あたり人口の減少数、目標として抑えるべき年間の減少人数、戦略的に年間何人の人口増加を目指さなくてはならないか？

答 年間平均の人口減少数は31.7人となつていて。そのうち自然減が20.6人、社

会減が11.1人となつている。社人研の推計による将来予測と新島村の目標値の差である年間5人以上増の要因を作る必要がある。

問 新島村が浮くか沈むかの瀬戸際であり、年間5人という数字は顔が見える関係かつ、一産業分野で一組でも、創業やUターン・イター

ンを引き込めば達成できる数字である。戦略と目標を明確にしてほしい。

答 年間ノルマのようににとらえる必要はないと思う。日本の社会情勢の変化によっても変わってくるだろうし、特に観光業などの産業振興により『稼げる環境』ができれば自然と人口は増えていくと思う。

婚活事業への評価と今後の方向性について

問 婚活事業は過去4回の実施で毎回15名前後の男性参加者があり、毎回2組程度が婚姻にいたる見込みになっている。婚活は配偶者に

よる社会増と出生による自然増を促す効果が見込め、年1回の婚活事業で年間6人の人口増加が期待できる。

婚活事業への評価と、



婚活イベント。大望のカップル誕生の瞬間。

課題となる予算対策・参加者の主体性の確保・今後の事業内容と頻度・新しい参加者層への対応などの期待を問う。

答

成果に対しては実績から見ても評価すべき事業であり、私の任期が続く限り継続したい。費用対効果の高い事業であることは間違いありません。今まで実施主体として頑張っていた方々ともよく協議し、無理なく継続できる形にしていきたい。村職員を交えた形の実行委員会形式や、主管課を決めた事業実施も検討していきたい。

人口一人増加のためにかけるべき費用について

問

企画財政課により、普通交付税は

人口一人増加あたり23万円増額となることを示された。対象者で金額が異なることや、社会福祉などの支出も加味する必要があるが、婚姻により20・30代の人口が増加すれば、村財政としては年間およそ10万円のプラスになると思われ、20年居住する1名の移住者の増加に200万円かけても長期的に回収できると思われる。今後のためにも大まかな指標を問う。

答

人口減少抑制策は必須であり、様々な観点からのアプローチが必須であると考えます。大まかな基準ということですが、行う事業によっても金額が変わるので、具体的な金額を出すことはこの場では避けさせていただきますが、何をすべきかを第一に考え、取り組んでいきたい

と思っています。

前田 卓秀 議員



オリンピックサーフィン招致について

問

サーフィンを招致するにあたり、今のところ各候補地がプレゼンをする場がないのはおかしい、不透明だと私は思っている。この事について村長はどう対処、対応していくのか？

答

私もフェアでは無いと思っています。最終決定されるまでは、招致に向けて活動を続け、プレゼンの機会を与えてもらえるように訴え

ていく。そして島内外から多く署名をいただいたので、これを携えて少しでもメディアに取り上げてもらえるよう画策していく。活動は招致委員会中心になるが、いろいろな状況に対応できるように、予算も措置し、政治的な活動も含め招致に向け努力していく。



羽伏浦海岸。チューブをくぐるサーファーの妙技。